

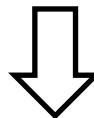
平成25年行政事業レビュー(厚生労働省)

事業名	福祉サービスの第三者評価等事業		担当部局	社会・援護局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	福祉基盤課	友藤 智朗		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	社会福祉法第78条		関係する計画、通知等	別紙参照			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	個々の福祉サービス事業者が、事業運営における問題点を把握し、サービスの質の向上に結びつけるとともに、第三者評価を受けた結果を公表することにより、利用者の適切なサービス選択に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	全国社会福祉協議会において実施する以下の事業に対して補助するものである。 1. 全国社会福祉協議会に評価事業普及協議会を設置し、都道府県推進組織参画のもと、各都道府県毎の福祉サービス第三者評価への取組状況等に関する情報交換並びに事例発表等を行う。 2. 全国社会福祉協議会に評価基準等委員会を設置し、第三者評価基準ガイドラインの策定に関する検討を行う。 3. 都道府県推進組織が実施する評価調査者養成研修における指導講師を養成するため、評価調査者指導者研修会を開催する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算	8	7	7	7	7	
	補正予算						
	繰越し等						
	計	8	7	7	7	7	
	執行額	8	7	7			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業者の質の向上について数値化することは困難である。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	第三者評価受審件数		活動実績 (当初見込み)	2,985 (-)	3,349 (-)	集計中 (-)	— (-)
単位当たり コスト	(2,040円／受審1件)		算出根拠	執行額(6,832,000円)／受審数(3,349件)			
平成 25 ・ 26 年度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金	7	7	-			
	計	7	7				

事業所管部局による点検									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費 必要 投入性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	福祉サービスの質の向上を図る上で、施設・事業所がサービス評価活動・改善活動に取り組むことは極めて重要。また、利用者の選択に資するものもあり、広く国民のニーズがある事業と判断する。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国へ標準的な評価基準の作成通知、取組状況等に関する情報交換等、国で統括すべき事業である。						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	福祉サービスの質の向上を図る上で、施設・事業所がサービス評価活動・改善活動に取り組むことは極めて重要。また、利用者の選択に資するものもあり、優先度の高い事業と判断する。						
事業 の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	福祉サービスの全国的な質の向上を図る事業経費を、社会福祉法に基づき設置されている全国社会福祉協議会へ補助することは妥当である。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	22年度～25年度にかけて約18%予算額を削減されており、十分な削減努力がされている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要である会議・研修の開催及び推進資料の費用に限定し、それぞれ必要な経費のみが計上されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
事業 の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	評価事業の策定・追加・更新、評価調査者に対する養成研修の開始等、活用がされている。						
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	事業番号	類似事業名							
		所管府省・部局名							
点検 結果	○福祉サービスの質の向上を図る上で、施設・事業所がサービス評価活動・改善活動に取り組むことは極めて重要。また、利用者の選択に資するものもあり、優先度の高い事業と判断する。 ○平成22年度から平成25年度にかけて約18%予算額を削減しており、十分な削減努力がされている。 ※平成22年度予算8,290千円 → 平成25年度予算6,832千円(1,458千円、▲18%) ○平成24年度において、高齢者福祉サービス版(特別養護老人ホーム・通所介護・訪問介護)の第三者評価基準ガイドラインを新たに策定する等、第三者評価実施の促進に繋げている。 ○全国的に福祉サービスの質の向上への取組みを更に高めるなかで、福祉サービス第三者評価事業の普及促進を図る必要がある。そのため、中央段階では、学識経験者、施設・事業所の全国団体が福祉サービスの質の向上の推進について協議できる場づくり等、実効性の高い活動となっている。								
	外部有識者の所見								
	外部有識者点検対象外								
	行政事業レビュー推進チームの所見								
	現状通り	本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状 通り	-								
	備考								
予算の推移									
(19年度) 9,425千円									
(20年度) 8,470千円									
(21年度) 8,290千円									
(22年度) 8,290千円									
(23年度) 6,964千円									
(24年度) 6,961千円									
(25年度) 6,832千円									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年	436	平成23年	394						
		平成24年	342						

※平成23年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省



7百万円(補助率:10/10)

A.全国社会福祉協議会

全国社会福祉協議会に評価事業者普及協議会および評価基準等委員会を設置

以下の業務を実施

1. 評価事業普及協議会の開催
 - 福祉サービス第三者評価事業の普及啓発に関すること
 - その他福祉サービス第三者評価事業の推進に関すること
2. 評価基準等委員会の開催
 - 都道府県推進組織に関するガイドラインの策定・更新に関すること
 - 福祉サービス第三者評価機関認証ガイドラインの策定・更新に関すること
 - 福祉サービス第三者評価基準ガイドラインの策定・更新に関すること
 - 福祉サービス第三者評価結果の公表ガイドラインの策定・更新に関すること
3. 評価調査者指導者養成研修会の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.全国社会福祉協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需要費	評価基準等委員会資料作成費	2			
諸謝金	評価調査者指導者研修会講師謝金等	2			
委員等旅費	評価調査者指導者研修会講師旅費等	2			
その他	各会議費・会場借料等	1			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国社会福祉協議会	福祉サービスの第三者評価等事業の実施	7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					